

研究ノート：政党綱領研究の新動向

— ポスト赤緑連立期社会民主主義の思想的位置 —

小 野 一

Neue Forschungsergebnisse in bezug auf Parteiprogramme in der Bundesrepublik Deutschland

— Ideengeschichtliche Position der “post rot-grünen” Sozialdemokratie —

ONO Hajime

1. はじめに

近年のドイツ政治研究では、政党綱領研究のルネサンスのような状況が見受けられる。各党の新綱領採択⁽¹⁾が相次いだためでもあるが、それだけが理由ではなさそうである。

近代政党において、その目標や基本政策を明文化した綱領⁽²⁾は、不可欠の要素である。それにより当該政党の性格が社会的に認知され、有権者は、その情報に基づいて投票行動を決めたり、その党を支持して（敵対して）活動したりできる。党员や活動家にとっては、日々の活動の指針であるとともに、政治的アイデンティティのより所でもある。それだけに綱領問題は、時に激しい党内論争を引き起こす。逆に言えば、綱領には党内統合機能もある。多様化著しい今日の大政党では、広範囲に及ぶ政策テーマと幅のある解釈を許容する文言が選好されることが多い。

綱領分析は、組織構造や党员・支持者の社会的プロフィールとならび、政党政治研究のかねめである。同時に、綱領研究の射程の限界性にも注意されるべきである。政綱プログラムはそれはそれとして意味を持つにしても、現実の政治過程においては当初の理念とは違った実践がなされることもある。経済グローバル化の進展や価値観・ライフスタイルの多様化、社会的ミリュウの弱体化などにより、今日では政党綱領の規定力も、かつてほどではなくなっているのかもしれない。

確固とした目標の下に合理的に組織された近代政党という前提に従うなら、政綱プログラ

ムと実践との乖離は、不条理ないしは克服されるべき弱点だろう。だが綱領を、刻々と変化する党内政治の導関数と考え、社会や言説状況における展開と結びつけた分析を行うなら、政党政治研究に新しい視点を持ち込むこともできよう。

福祉国家の黄金時代からポスト・ケインズ主義時代、さらにはポスト赤緑連立時代へと至る社会民主主義の綱領史的発展を跡づけることは、ドイツにおける「赤と緑」の実験の限界性を問い直しそれを新しい時代の思想的再挑戦へと昇華させていくという筆者の問題関心とも重なる。本稿は、近年の研究動向をふまえつつ、論点整理の一助とするためのものである。西欧社会民主主義の比較は先行研究の蓄積も豊富な領域だが、本稿第2節では、ザックスの英独蘭比較をはじめとするいくつかの著作を通して、何が問われているのかを明らかにする。第3節ではドイツ社会民主党（SPD）に特化し、綱領史的発展と党内政治過程に注目する。そこから得られる知見をふまえ、第4節では、ポスト赤緑連立時代の政治的左派の展望について若干の問題提起を行う。

2. 欧州社会民主主義の綱領史的発展

2.1. 社会民主主義の危機をめぐる論争

1980年代以降の状況変化に社会民主主義がどのように反応してきたのかについては、比較研究を通じた知見が豊富にある⁽³⁾。すべての論争を網羅することはできないが、行論との関係で重要なものを概観しておこう。

新保守主義ないしは新自由主義サイドからの批判の中でもよく知られているのが、「社会民主主義の世紀の終焉」(Dahrendorf 1983: 16ff.) というダーレンドルフのテーゼである(以下「終焉テーゼ」という)。それに対する反論を意図した著書の第一部で、ヴォルフガング・メルケルは、終焉テーゼの論拠となる諸理論を4つの傾向に分類する。第一のグループには、ダーレンドルフをはじめとする(ネオ)リベラル派、フリードマンやハイエクなどマネタリストや保守主義的経済理論家が属する。第二のグループ、すなわち正統派マルクス主義によれば、社会民主主義は資本主義社会の社会主義的変革を妨げるものと規定され、ネオ・コーポラティズムの崩壊などの社会民主主義的諸政党の危機は偶然ではない。第三グループの理論家として、例えば、フランスのレギュラシオン学派の影響を受けたヒルシュらは、フォーディズムの政権政党としての社会民主主義の危機を指摘する。第四グループには、いわゆる合理的選択理論系の論者が属する。プシェヴォルスキーらは、労働者階級を超えて票を集めねばならない選挙政党は革命政党とはなり得ない(Przeworski, Sprague 1986: 55)という選挙社会主義のジレンマゆえに、社会民主主義は必然的に没落せざるを得ないとする。

メルケルは、これらの社会民主主義批判に共通し、事実誤認や価値判断との混同がまれでなく、実証研究でさえもが時としてイデオロギーや理論至上主義的一般化の犠牲になってい

るという (Merkel 1993: 36)。第二部の統計データ分析、政策上の達成実績を問う第三部がそれに続く。その結果が示すところによれば、政策マスターや政治的機構においては確かに変化が認められる。

それでは社会民主主義の世紀は終わったのだろうか。メルケルの答えは否である。ケインズ主義の終焉は社会民主主義の終焉と同一視されてはならない。「循環的景気変動、失業ないしは社会的不平等といった旧来の問題は未解決であるばかりか、絶えず再生産されている。……未解決の社会問題に加え、エコロジー的な問題が出現した。……こうした新旧の社会的断裂線において、多様な利害状況や対立、調整の必要性は、社会国家的に修正された将来の資本主義においても存続するであろうし、そのことこそが、社会民主主義の存続を確実ならしめる」(ibid.: 401)。

メルケルの問題提起は欧米諸国、特にドイツで論争を引き起こした。ユンは、この著作が終焉テーゼへの反論を意識するあまり過度の楽観的パースペクティブを示している、と指摘する (Jun 1996)。ボルヒェルトは、社会民主主義的政策様式の根幹をケインズ主義的福祉国家と政党間競合に求め、これらの質的な変化をもって社会民主主義の時代は終わったと論じる (Borchert 1996: 45-47)。その転換点は、福祉国家の解体という保守主義的コンセプトが政治的エリートのコンセンサスとなり、あるいは不可避免的なものとして受容された時点である。彼の立場は、ダーレンドルフのテーゼは不正確なところがあるにもかかわらず、メルケルのあまりにも楽観的な反論より適切に状況変化の核心をとらえている、というものである (ibid.: 41)。ただし社会民主主義には新しい時代に担うべき課題があるという点では、メルケルと見解を一にする。

この論争にも見られるように、ケインズ主義の失墜は終焉テーゼを支持する論者に共通の論拠であり、それによれば、グローバル市場進展の中で経済的コントロール手段を奪われた社会民主主義は、投資を呼び込むべく減税による経済立地競争に邁進せざるを得なくなる。終焉テーゼもこのような文脈で理解されるべきだが、注意すべきは、ダーレンドルフが経済的側面からのみ論じているわけではないことである。社会民主主義の世紀の終焉という場合、その政治的・社会的課題はすでに達成され、社会民主主義のプログラムは過去のテーマとなった、という含みがあるからである (Sachs 2011: 74-75)。

社会民主主義の側はどのように反応したのだろうか。マイヤーによれば、グローバル化の下での国民経済システムの脱「埋め込み」への対応により、社会民主主義の3つの戦略が分岐する。伝統主義者が、統合された市場のグローバルな再「埋め込み」は近い将来に可能であり、それゆえ各国レベルでのアプローチは基本的に変更する必要はないと主張するのに対し、強硬な「第三の道」派によれば、グローバルな条件に影響を及ぼすことはほとんどできないので、社会民主主義的な刷新は国内政治の抜本的変革から始めねばならない。そして第三の「穏健な現代化」派および徹底した国際主義者たちは、建設的なかたちでのグローバル化という中期戦略を、社会民主主義勢力による国内政治のラディカルな変革という短期的な

アプローチと結びつけることを企図する（マイヤー 2005: 32）。

この分類に従えば、ラフォンテーヌ（Oskar Lafontaine）がEUや国際経済機構を通じた規制を主張する時（*Frankfurter Rundschau* 23.10.1996）、再埋め込みの可能性を比較的樂觀的に評価しているのだと言える。シャルプは社会民主主義的な政策的アプローチがグローバル化経済に影響を与えることには懐疑的で、その意味で第三の道の立場に近い。今や完全雇用は被雇用者に負担を強いるような配分政策によってしか達成できないなら、次善の策を考えねばならない。さもなくば、その結果もたらされるのは、被雇用者の陣営内部における万人の万人に対する闘いである（Scharpf 1987: 335）。職のある者とそうでない者。現在進行しつつある勤労者階級内の分断を回避し、その進行をくい止めるべく階級内社会主義（*Sozialismus in einer Klasse*）が実現される場合にのみ、社会民主主義は、将来の経済政策で成果を上げ得る⁽⁴⁾。

しかしながら社会民主主義の言説の中で最も有名なものが、第三の道だろう。各国の実践は多彩で一義的定義は困難だが⁽⁵⁾、英国労働党のブレア（Tony Blair）に近い理論家ギデنزの問題提起を出発点とするのが順当だろう。その論点は多岐にわたるが、彼は議論の出発点を、グローバリゼーション、個人主義、右派と左派、政治のあり方、環境問題の5つのジレンマに求める（Giddens 1998: 27-28=1999: 57）。

第三の道は、市場万能主義とは一線を画すが、総需要管理型の雇用創出をモデルとしないという点で、社会民主主義の伝統から外れている。ギデنزが、平等を「包含」、不平等を「排除」として定義し直していることは、重要である。現代社会における排除にはふたつの形態がある。ひとつは、社会の最底辺部の人たちが雇用、医療、福祉等の機会にありつけないことで、もうひとつは、社会の最上層部が公的教育や公的医療保険制度を忌避して俗世間から隔絶された生活を送ること、いわゆる「エリートの反乱」である（Giddens 1998: 103=1999: 174）。こうした自発的・非自発的排除を克服する手だてとして第三の道の政治家が重視するのが、教育と訓練である。これは、社会コミュニティのイニシアチブを組み込んだ福祉国家の再建としてのポジティブ・ウェルフェア社会へと道を開く。

こうした社会のあり方は、市民社会やデモクラシーに関する彼の立場とも符合する。広義のグローバリゼーションがもたらした新しい個人主義は、保守派がそうするように、否定的側面のみからとらえられるべきでない。例えば、離婚や非婚、単親世帯の増加、同性愛の認知といった伝統的家族を取り巻く環境変化は、道徳的頹廢ではなく道徳の転換であり、多様化の中の新たな可能性が積極的に評価されるべきである。制度化された個人主義は、それが利己主義と同義でない限りは、社会的連帯に対する脅威となることは少ないが、そのような連帯を生み出す新たな方途を探求することが求められる（Giddens 1998: 36=1999: 72）。アクティブな市民社会を創成することは、第三の道の根本的な部分である。コミュニティは、抽象的なスローガンではなく新しい政治の基礎をなすものだが（Giddens 1998: 79=1999: 139）、同時に、犯罪防止の観点からも重要な意味を付与される。

世界の一体化が進む中、社会民主主義者は、後ろ向きのナショナリズムに退行することなく、新たな可能性を見出していくべきである。グローバル化は「自由放任の市場経済」の同義語ではない。国際金融市場における投機的取引は規制されねばならず、そのための方策としてトービン税などに言及される（Giddens 1998: 150=1999: 249）。地球環境問題への取り組み⁽⁶⁾も、グローバルなワク組みの中で行われる。国民国家の地位が相対的に低下する中、NGO（非政府組織）など国境を越えて活動する組織が適宜、ガバナンスに参画するような国際秩序が求められる。ギデンズがそのようなガバナンスの主体のひとつとしてEUに注目するのは、自然なことだろう。いずれにせよ、前提として求められるのは、文化的多様性を認め合うコスモポリタン民主主義である。

第三の道をめぐってさまざまな評価がなされるが、今日ではそこに新自由主義との親和性を見る議論のほうが優勢だろう⁽⁷⁾。ただしケインズ主義的福祉国家のゆらぎが新保守・新自由主義陣営からの攻撃であると同時に、成長批判者たちの体制批判（Habermas 1985: 155=1995: 212）だったことも見過ごされるべきではない。新しい問題状況を前に既存の福祉国家を「左から」乗り越えようとする試みもあった。福祉国家論の泰斗で権力資源論の系譜に属するエスピン＝アンデルセンも、社会民主主義が状況変化に対応できず没落するという主張に疑義を呈する。彼は、政策内容が適切なら、社会民主主義は階級を超えた戦略により社会国家モデルを中長期的に擁護していけると言う（Sachs 2011: 83）。

状況に応じた政策選択の重要性が増すのに伴い、指導者のリーダーシップの比重も増す。このことは、大衆組織政党としての社会民主主義にはとりわけ重大である。キツェルトが、「左翼リバタリアンの要求は、社会主義政党内部では、発達した組織と大衆党員を欠いている場合に、最も効率的に現実化される」と論じるのも（Kitschelt 1994: 253）、こうした文脈で理解されるべきだろう。バイメの言うポスト近代的政党国家では、党組織や政策綱領の相対的な重要性が低下し、政党指導者はマスメディアを駆使して直接選挙民に訴えかける（Beyme 1996）。一方、そのような状況下でも、直接の人的接触の契機としての党員組織への期待は小さくないことを示す研究結果もある（Scarrow 1996: 147）。

こうしてみると社会民主主義の危機をめぐる議論は、単なるイデオロギー対立に解消されない現代社会の構造変化が背後にあることがわかる。

2. 2. 欧州社会民主主義の綱領比較分析の成果から

ザックスの著作は、英独蘭における綱領論議をいくつかのテーマごとに比較分析したものである。事例分析に先立ち、社会民主主義と政党綱領に関する考察が概略的に示される。

社会民主主義の基本価値⁽⁸⁾は、部分的にはリベラル民主主義に源泉を見出せる。万人の自由という観念は、同権的市民の政治・経済活動への自由な参与という個人主義的価値観の基礎をなすものだが、リベラル民主主義は、財産や市場適応力の差が基本権行使の制約条件となることをしばしば等閑視する。社会民主主義にとっては、万人の自由という普遍的権利

が実質的に制約されたグループが存在することが問題であり、そのギャップを埋めることが国家に課せられた責務だと考える論者もある (Sachs 2011: 21, 23)。自由を、国家からの束縛を受けないという「消極的な」意味でとらえるか、実質的な権利行使を「積極的に」保障するのかという点でも、立場は分かれる。社会民主主義の理論をリベラル民主主義のそれと峻別するのは社会的公正という観点だが、そこにはロールズの正義論などが影響を与えている。第三の道における義務の強調には賛否が分かれるが、確かに社会民主主義の理論では、権利や公正ほどには義務の問題は大きく扱われなかった。それゆえ、連帯概念なしには社会民主主義の公正概念は理解できない。要約すれば、万人にとっての自由と平等の実現、市民の権利および義務、公正・平等・連帯の機能と程度をめぐる継続的議論といったことは、社会民主主義の根源的価値として3党に共通するが、そこから帰結する社会民主主義モデルは異なったかたちをとる (*ibid.*: 36-37)。

政党の機能が目的発見機能、社会的利益の集約機能、政治的社会化・動員機能、エリート選出および政府形成機能の4つにまとめられるとすれば (Beyme 1997: 361)、綱領は主として第一の機能と関わる。党内的にはアイデンティティ形成が重要だが、それは共通の経験や確信に基づく。プログラム化されたアイデンティティは理想や価値観を明示するものとして党外に伝達されるため、綱領は党の看板として第三の機能とも関わってくる。現状変革を志向する労働者の党である社会 (民主) 主義にとり、目標達成の方途を示す綱領の意味はとりわけ大きい (Sachs 2011: 48-51)。

ザックスの著書の中心をなすのは、Cの部分「80年代以来のドイツ社会民主党、英国労働党、オランダ労働党の綱領的新方向」である。Cの中の第1節「社会民主主義の綱領形成のための出発点」では、現代社会民主主義が直面する課題を4つのテーマに要約するが、それが比較分析の基軸となる。第一に、経済グローバル化により一国ケインズ主義が有効性を喪失する中で、フォーディズムの体制政党としての社会民主主義は危機に瀕している。上述の終焉テーゼの背後にある状況認識である。第二に、技術・自然・社会共同体の変化が、情報化をキーワードにテーマ化される。そこでは、産業社会からサービス・知識社会への移行が職場関係に及ぼす影響とともに、経済成長とエコロジーの問題も焦点になる。第三に、個人主義化も重要な現代的テーマのひとつである。社会的ミリューの消失や社会階級の脱伝統化とも関連し、社会民主主義政党の組織や選挙戦略にも再考を迫る。第四のテーマとしての新しい政治形態に関しては、政治的意思決定が社会レベルに分散化する中で社会民主主義が政治的言説に影響を持ち続けることが、新たな課題だと論じられる。

Cの部分の第2、3、4節は、個別事例の比較である。各国の選挙制度と政党システムの概観に続き、党の綱領論議を時系列的に参照した上で、4テーマごとに各党が、自由・公正・連帯の機能的相互作用をますます困難にする時代の挑戦にどのように対応したか⁽⁹⁾を叙述する。

① ドイツ社会民主党 (SPD)

SPD については次節でふれるので、ここでの説明は概略的なものとどめる。

労働者階級の党から価値多元主義を標榜する国民政党へと SPD が変貌する中で、パート・ゴードスベルク綱領 (1959 年) の思想史的意味は大きい。これにより同党は、マルクス主義と決別し、典型的な西欧型社会民主主義政党として福祉国家政策を主導してきた。その後の状況変化の中で 70 年代には早くも手直しの必要性が指摘されるが、活発な党内論議の成果はベルリン綱領 (89 年) へと結実する。だがそれが、90 年代 SPD の行動指針となることはなかった。事実上忘れ去られた基本綱領の全面改訂は、ハンプルク綱領 (2007 年) まで待たねばならなかった。同綱領は全体として、経済グローバル化の中での社会国家の重要性を強調し、社会民主主義の伝統的立場への回帰を印象づける⁽¹⁰⁾。

同党のエリートの間でも 90 年代以降は新自由主義のヘゲモニーが顕著になるが、それが具体的なかたちをとったのが、ブレア・シュレーダー・ペーパー⁽¹¹⁾ やアジェンダ 2010⁽¹²⁾ である。これらは党のプログラムではないが、その影響力の大きさを考えるなら、英国労働党の第三の道に鼓舞された赤緑連立連邦政府の政策が党の公式的立場に準ずるものとして定着した、と考えるべきである。

② 英国労働党

同党の場合、「目的と価値」に関わる党規約第 4 条を別にすれば、基本政策や党の立ち位置を定めた基本綱領のようなものは存在しない。欧州社会民主主義政党の中でも同党の「ドクトリンなきアプローチ」ぶりは際立っており、各種政治的文書や声明などを分析の手がかりとする他はない。その意味で英国労働党は、理論よりも政治的实践に負うことの多い政党である。党規約第 5 条に基づき公式の決定権を持つのが年次総会 (Conference) だが、近年 (最も顕著なのがブレア党首の時代) ではプログラム作成の実権はリーダーの手に移行している (*ibid.*: 203)。

プログラム論議が活発化したのは、1987 年選挙での敗北を機にキノック (Neil Kinnock) 党首が、党の政策の全般的見直しを求めてからである。同年秋の年次総会を経て設立されたテーマ別検討グループは、順次 4 つの報告書を提出する。それが 92 年選挙綱領「英国再始動の時 (It's time to get Britain working again)」の基礎となる。だがこの選挙も敗北に終わると、キノックの後を継いだスミス (John Smith) 党首の下で改革論議が再燃した。新路線の確立に重要な意味を持ったのが、93 年に設立された全国政策フォーラム (NPF) である。

もはや時宜に適わなくなった党規約第 4 条の改訂には、少なからぬ有力政治家や関連団体が支持を表明した。94 年 5 月、スミスの急死を受けてブレアが新党首に選出されると、党改革が加速する。最終的には 95 年 4 月の特別総会で新条項が採択された。

それと並行するプログラム論議は 97 年の選挙綱領へと結実するが、それはまさに伝統路

線からニュー・レイバーへの発展を印象づける。この選挙でブレアが政権交代に成功した後は、改組されたNPFが議論のサイクルの中心になる。そこではテーマごとの部会からの提言とともに、政権における経験が検討された。

英国労働党の新路線を特徴づけるのは、リベラル民主主義と市民社会への重点付与である。そうした方向性は他の社会民主主義政党の綱領論議にも影響を与え、ドイツでは第三の道の一変種としての新中道路線が追及された (*ibid.*: 357-358)。

③ オランダ労働党 (PvdA)

相対的に異質性の高い社会と選挙制度ゆえに多党制が常態であるオランダでは、PvdAの綱領論議も、他党との関係や政党連立戦術を色濃く反映する。同党は1977年に基本綱領を採択したが早々に忘れ去られ、継続的な影響力を持つことはなかった。2005年新綱領に至る党内論議は、主として、その時々選挙綱領と関わるものだった (*ibid.*: 278)。

綱領論議の出発点は、PvdAの議席増にもかかわらずリベラル保守政権の解体に失敗した86年選挙に求められる。コック (Wim Kok) 新党首の下、政治戦略、綱領およびイデオロギー、組織構造についての集中審議が始まった。党執行部の委託を受けた3つの委員会報告が相次いで出された他、88年には、社会学者でウィアルディ・ベックマン財団の副所長 (当時) のカルマ (Paul Kalma) がオランダ社会民主主義のプログラムの方向性を示唆したパンフレットを出した。こうした議論は89年の選挙綱領に反映されるが、この選挙でPvdAは、保守主義政党CDAのジュニアパートナーとして再入閣を果たす。その後の議論では、ファン・ケメナーデ (Jos van Kemenade) の主導する委員会報告やウィアルディ・ベックマン財団の出版物等が重要である。次期選挙 (94年) でPvdAは第一党になり、大連立を解消してリベラル政党との三党連立を形成した。ウィアルディ・ベックマン財団をシンクタンクとした綱領論議はその後継続され、98年選挙ではコック首相が再選を果たした。

同政権下で綱領論議が再開される。基本綱領委員会報告および集中審議に続き、2000年の党大会には綱領草案が提出されるが、翌年の党大会は内容不十分として継続審議を決める。その後、極右政党の台頭の中で綱領論議は中断を余儀なくされる。2002年選挙綱領はコック政権の下野を阻止できなかった (8ヶ月後には再選挙)。この間の党刊行物で重要なのは、2002年9月の報告書である。そこでは同年選挙におけるPvdAの敗因が徹底的に分析され、社会国家の将来から、世代間公正や個人主義化や移民や貧困の問題、経済グローバル化に至るまで、緊急の問題が列挙された (*ibid.*: 283)。選挙総括に続き綱領草案がまとめられ、最終的には2005年1月の党大会で新基本綱領が採択された。

少なくない数の文書が出されたが、PvdAでは、新たな社会民主主義のモデルを基本綱領というかたちで理論化することは回避された (*ibid.*: 358)。

2.3. 小括

英独蘭の3党は、新たな社会民主主義モデルの担い手となるべく綱領論議を行ってきた。だがそうした試みは、先行する経験を後追的にプログラム化したに過ぎない (*ibid.*: 358 ; Schroeder 2001: 268)。それをふまえた上で、状況変化への反応における共通性と差異性が検討されるべきである。

注目すべきはSPDである。欧州の社会民主主義政党が、多かれ少なかれ、新自由主義への適応というかたちで収斂傾向を見せる中で、連邦首相シュレーダー (Gerhard Schröder) 時代の新中道路線から距離を置くような内容のハンプルク綱領の採択は、特異にすら思えるからである。それが何を意味し、いかなる条件下で可能になったのだろうか。

次節では、80年代以降の綱領史的発展を、より綿密な党内政治過程分析と組み合わせて実証的に解明する。それは、綱領の文言だけでは把握しきれない大規模政党の思想的ダイナミズムをとらえ、今日のプログラム政党が抱える問題の本質に迫ることともなろう。

3. ドイツ社会民主党 (SPD) の綱領史的発展

3.1. 80年代以降の綱領論議

バート・ゴードスベルク綱領採択後のSPDは、同党の国民政党化や党内統合政策とも関連し興味深い。状況変化の中で綱領論議は断続的に行われてきたが⁽¹³⁾、綱領改訂の動きが本格化するのには、1984年のエッセン党大会で綱領委員会の設置が決められてからである。同委員会は、2度の集中審議を経て86年のニュルンベルク党大会に中間報告 (イルゼー草案⁽¹⁴⁾) を提出する。

87年6月には新党首フォージェル (Hans-Jochen Vogel) の下に新しい綱領委員会が組織され、9月以降は公開討論も行われる。89年3月には委員会最終案がまとめられ、12月の党大会でベルリン綱領が採択される。そこでは、「エコロジー的に非合理的なものは経済的にも非合理的である」(Dowe, Klotzbach 2004: 399 ; 永井 1990: 110) との定式の下で質的成長路線が標榜され、「エコロジー的、社会的に責任を持つ経済が達成されるのは、利潤利益や経済権力に対する民主的決定の優位が確立される場合だけである」(Dowe, Klotzbach 2004: 405 ; 永井 1990: 118) とある種の予定調和的楽観論が主張される。

日本でも注目された同綱領⁽¹⁵⁾ は、環境危機だけでなく貴重な問題提起を数多く含む。だがエコロジー・オルターナティブ思考は、その後急速に忘れ去られる。「90年代のSPDは、かつては党内で多数を占めたエコ平和主義的・脱物質主義的立場を急速に、党内で何ら大きな抵抗を呼び起こすことなく、捨て去った」(Walter 2002: 249) のは、ドイツ再統一後の急展開のみが理由ではなく、世論・言説状況の変化を反映してのことでもある。98年のライプツィヒ党大会で一部改訂されたものの、全面的な見直しは避けられない。そのための議論は、2000年に設置された綱領委員会を中心に行われた。

シャーピング (Rudolf Scharping) を長とする綱領委員会が最初の中間報告書を出したのは、2001 年のことである。ケインズ主義に基づく社会国家的方策を堅持すべしとする意見が多数を占め、経済グローバル化に対応した教育・経済・社会政策の抜本的改革が必要と考えるモダナイザーは孤軍奮闘を強いられた。党エリートの間では、ブレア・シュレーダー・ペーパーに先鋭的に表れたような新自由主義が顕著になるが、伝統的左派は党活動家層や連邦議会議員などに強固な足場を持っていたのである。伝統的左派とモダナイザーとの対立で袋小路に入り込んだ議論に打開の見通しが出てきたのは、新党首ミュンテフェーリング (Franz Müntefering) ⁽¹⁶⁾ が覚悟を決めて綱領論議を再開してからである。

彼は 2005 年秋の採択を目指して綱領草案の準備を急いだが、事態はそれを上回る勢いで展開した。5 月 22 日、ノルトライン＝ヴェストファーレン州議会選挙の大敗を受け、SPD 執行部が同年秋に繰上連邦議会選挙を行う意向を固めたため、綱領論議は事実上棚上げとなる。新綱領草案が提示され、議論が再開されたのは 2006 年 4 月のことである。この時点で責任者は、プラッツェック (Matthias Platzeck) の後任として党首に就任したベック (Kurt Beck) に代わっていた。

さらなる党内論議を経て、2007 年 10 月 28 日、ハンプルク党大会で新綱領が採択される。新綱領が社会民主主義の伝統路線を色濃く反映するのは、シュレーダー政権期の新自由主義からの揺り戻しが党内の主流意見となったためなのだろうか。結論から言えば、それはことからの一側面でしかない。

3. 2. 党内政治過程と政治的再編成

SPD は多様な支持者や利害関係を糾合する大規模政党である。それゆえ、公式のプログラムの立場がどうであれ、さまざまな党内グループ (分派) が存在し、党の方向性や政策選択を左右する。分派 (インフォーマル・グループ) に着目した先行研究としては、Raschke 1974、Müller-Rommel 1982、Meng 1985 などがある。近年の研究成果としては、Reinhardt 2011 が注目に値する。本稿の問題関心から特に興味深いのは、赤緑連立やアジェンダ 2010 などに象徴される政治的再編期に党内分派がどのような役割を果たし、自身の立場を変化させていったかである。

同党が緑の党との連立の是非をめぐって揺れた頃、左派の一部は、綱領論議をリードすることに心を砕いた。プログラムを変えれば政治を変えられると、少なくない人が考えた。SPD の 80 年代後半とはそういう季節だった (小野 2009: 129)。同時に、右派の活発化も見落とされるべきでない。1987 年連邦議会選挙後、赤緑連立反対派がノルトライン＝ヴェストファーレン州を拠点にヘッセン州に対抗する動きを見せたり、ゼーハイマー・クライス ⁽¹⁷⁾ が左派に対抗して独自の綱領案を提出したりした。彼らは、「冬の時代」を手をこまねいて見ていたわけではないのである (*ibid.*: 96, 346)。

90 年代は、激しい党内ヘゲモニー争いをもって特徴づけられる。その背後には、欧州社

会民主主義を二分する論争があった。シュレーダーは、英国労働党のブレアと並び、新自由主義的価値を大に取り入れた政治家である。それに対しラフォンテーヌは、ケインズ主義経済理論に立脚する伝統的社会民主主義路線の擁護者として立ち現われた。かつては守旧的な労働組合への攻撃的発言で名をはせた彼がこのような役を演じるのは、歴史の皮肉である。ひとつの説明は、エコロジー・オルターナティブ路線が影響力を減じ、富の分配をめぐる対立軸が再び前面に出てくる中、党内勢力関係が再編成されたということである。西田慎のモデル（西田 2000: 123）に従うなら、現状志向伝統維持路線（CT）と左翼リバタリアン志向モダナイズ路線（LM）との対抗関係が相対的に重要でなくなり、影響力を強めてきた市場志向モダナイズ路線（MM）に対抗して両者が結束したのである。

1998年にはシュレーダーの下、16年ぶりの政権交代が実現する。ニュー・ポリティクスの改革の進展はあったものの、先行する中道保守政権以上にドイツをリベラルな市場経済の方向に推し進めたという評される赤緑連立連邦政府（Egle, Zohlnhöfer 2007: 517）の経験は、党内政治的関係にも影を落とした。マイヤーは、第一次シュレーダー政権期（98～2002年）の党内ダイナミクスを、左派、ラーンシュタイナー・クライス、ネットワークカーの3潮流間の相互関係として把握する（Meyer 2007: 92-94）。ネットワークカーは、99年にベルリンで設立された若手議員のコネクションである。プラグマティックなふるまいには現代化されたゼーハイマー・クライスとでも言うべきものがあり、「1968年世代」や左派のシンボルから距離を置く。興味深いのは、自己責任や業績主義を強調しながら、ユーザー出身のメンバーを擁しウルリヒ・ベックから理論的示唆を受けたりもしていることである（Reinhardt 2011: 121）。ここにも、若い世代を中心に、新しい問題状況や個人主義の強まりの中で、既存の政治的対抗軸（右と左）が変容しつつあることが伺える。

メルケル（Angela Merkel）政権以後の政党政治再編成⁽¹⁸⁾と2009年連邦議会選挙の大敗北は、SPDをしてさらなる混乱の淵へと陥れる。一連の党内分派研究からは、次のように言い得よう。今日のSPDは、質的変容の産物である。左派は、もはや体制変革を代弁し得ず、単なる中道左派の同盟関係へと下がり下った。ますます右へシフトする今日の右派が代弁するのは、新自由主義的立場である。その間隙を突くかたちで登場したのが左翼党である。同党は、SPDが民主的社会主义の党としてのプロフィールを取り戻せば無用の長物化する運命にあるが、種々の党内潮流や分派の集合体に過ぎないという点ではSPDも左翼党も同じである（*ibid.*: 173-175）。

3.3. アジェンダ2010をめぐる綱領史的考察

SPDの綱領史的発展に着目した党内政治過程分析を、フリードリヒ・エーベルト財団の文書館資料の精査や関係者へのインタビューも交えて遂行したのが、ナヴラートの著作である。アジェンダ2010により、他の欧州社会民主主義政党に比べて出遅れた社会国家改革が開始された、との見解がある。だがプログラム政党としての自意識を強く持つSPDが、無

自覚的に新自由主義路線に突き進んだとは考えにくい。シュレーダー政権の突然の政策転換 (Überraschungscoup) という命題の妥当性を、1982 年以來の綱領論議を手がかりに批判的に検証することが、著者の意図である (Nawrat 2012: 12)。

綱領論議が本格化した 80 年代なかば以降、「産業社会のエコロジー的改造」が主流言説となり、経済成長志向の強い党内右派も主張をトーンダウンさせた。成長批判的なエコロジー言説とケインズ主義経済理論とを結びつけるのは、選択的成長というキー概念である。基本価値委員長エップラー (Erhard Eppler) によれば、新たな改革への架橋としての、社会民主主義の経済政策的概念装置の発見が期待された (*ibid.*: 36)。

しかしながら、質的ないしは選択的成長をめぐる議論や、人間主義的なもうひとつの進歩には、当事者の間で解釈の幅があった。経済政策的には国家を通じたコントロール可能性という旧来の立場を保持しつつ、成長批判的時代精神を取り入れた「緑のケインズ主義」が最高潮に達したのは、上述のイルゼー草案である。SPD がエコロジー言説を綱領論議の中心に据え、サプライサイド経済の世界的覇権から距離を置いたのは、緑の党の定着に際し左派の国民党として求心力を保とうとしたことと無関係でない (*ibid.*: 40)。時代の言説状況に敏感であろうとした SPD だが、経済成長や巨大技術への懐疑論は 80 年代なかば以降は下火になっていた。

さらには、同党の経済・財政政策はもうひとつ前の時代のものだった。経済グローバル化の進展にもかかわらず、国内および国際的なコントロール可能性について論じるという合意が党内にあった (*ibid.*: 43)。国民経済システムの脱「埋め込み」に関するマイヤーの 3 分類に従えば、社会民主主義の伝統主義ないしは「穏健な現代化」派の立場に相当する。党内経済派や、「進歩 90」を主導し左派の論客と当時は目されたラフォンテヌなどからの批判にもかかわらず、基本綱領委員会の多数派は市場主義的な文言に否定的だったのである。ナヴラートは、SPD がケインズ主義的方策に固執するあまり現下の経済・財政問題への対峙を回避した要因を「産業社会のエコロジー的改造」という言説に求める (*ibid.*: 55)。同時に、従来路線との断絶が強調される 80 年代の綱領論議においてもバート・ゴードスベルク綱領以来の経済政策的立場が一貫していたことを確認するが、このような観点はその後の綱領的展開を見越して重要である。

同様のことは社会政策にも当てはまる。緑の党や新社会運動サイドからのものであれ保守主義サイドからのものであれ、既存の社会国家路線を脅かすものはタブー視されるとともに、人的資源開発や就労力 (エンプロイヤビリティ) 増進を含む積極的労働市場政策は議論されなかった。その意味では「産業社会のエコロジー的改造」の貫徹度合いがこの分野では最も少なかったと解釈できる。社会政策は SPD の党内統合のかなめだけに、緑の党のオルターナティブ社会政策に内在するリベラルな脱国家志向がイデオロギー的齟齬を引き起こす、との危惧も勘案されねばならない。その一方で、予防的社会国家、社会的自助への援助⁽¹⁹⁾、補完性の原則などが謳われていたことにも注目したい。確かに、後のアジェンダ 2010 の「就労

を促進しつつ就労を求める」政策の雛形をベルリン綱領に見出すことはできない。ただしそうした方向への発展可能性は胚胎されていた (*ibid.*: 69, 71)。

1990年連邦議会選挙は、SPDの伝統的テーマである社会政策がエコロジー問題に席を譲った、史上初の（おそらくは空前絶後の）選挙である。それが敗北に終わった後、「産業社会のエコロジー的改造」が急速に忘れ去られたのも不思議でない。90年代ドイツの政治的テーマは、東西冷戦の終結、EU統合の進展、経済グローバル化の影で、徐々にだが根本的な変容を被った (*ibid.*: 82)。綱領史的発展の上でもこの時期は、単なる揺り戻し⁽²⁰⁾ではなく、次の時代へ向けての1ステップととらえられよう。財政再建圧力の下で、税負担を高めない方向での方策が左派や労働組合に近いグループにも受容されたことは、アジェンダ2010路線の前触れとも解釈できる (*ibid.*: 96) からである。

90年代の綱領論議におけるもうひとつの注目点は、巨大技術への懐疑論が後退しイノベーションがキーワードとなったことである。98年連邦議会選挙では、「イノベーションと公正」というスローガンを通じた動員が功を奏する。イノベーション概念は、改革や近代化（現代化）といったコンセプトを引き継ぐと同時に、具体的な国際競争力強化戦術を欠いたまま新自由主義的方策を掲げていけるという柔軟さを伴っていた (*ibid.*: 175-176)。とりわけ政権獲得後のSPDは雇用創出という観点からもテクノロジー重視に傾注していくが、むしろそれは、他に選択肢がなかったためと言うべきである⁽²¹⁾。ただし、純粋な市場リベラリズムと異なり、ニュー・テクノロジー推進に際しても国家によるコントロール可能性が想定されているところには、社会民主主義の伝統的思考との連続性が見て取れる。

社会政策的パラダイム転換は、抵抗に遭いつつも容認された。その意味でSPDの90年代は、「水面下で進行した第二のゴードスベルク」とでも言うべき移行期だった (*ibid.*: 227)。新自由主義の党内ヘゲモニーが外見的にも不動のものとなるのは、シュレーダー政権時代のことである。ただし、社会民主主義の公正概念の変容⁽²²⁾を伴うアジェンダ2010が2003年6月のSPD臨時党大会で代議員の圧倒的支持を受けたとしても、黙認されたのであって完全に受け入れられたわけではない (*ibid.*: 294-295)。

アジェンダ2010の発表から野党転落（2009年）までの党内状況が示唆するように、社会国家活性化戦略はSPDの綱領中に確たる位置を占め得なかった (*ibid.*: 271)。この間の経済・財政政策的党内論議の集約が、教育・訓練の重視に加えて社会政策を前面に押し出したハンプルク綱領である (*ibid.*: 265, 285)。ただし、これをもってSPDエリートが新自由主義から決別したと考えることはできない。著者によれば、彼らはハンプルク綱領に先立つ議論において、国際競争力強化のためには、ベルリン綱領の懐疑論的思考を「リスクテイキングな文化」で置き換えることが必要と考えていたのである (*ibid.*: 288)。

こうした議論をふまえて、著書の冒頭の問いにはどう答えるべきだろうか。ナヴラートは、アジェンダ2010が突然の政策転換だとする見方を一面的として退け、それに先立つ党内論議の蓄積に注意を喚起する。「経済・社会政策をめぐる綱領論議における市場リベラリ

ズムの秘かな受容は、確固たる戦略の下で行われたのではないが、構造変化を伴いつつ進行した。それにより、社会国家拡充と国家による経済コントロールという 20 世紀的観念の基礎が掘り崩されるからである。決定的要因は、時代状況、マスメディア、政治的対抗関係、欧州社会民主主義の改革路線、オルターナティブの不在などが、SPD 内でのサプライサイド経済的想念を強めたことに求められる。90 年代ドイツでは、改革が滞った後の時代からは想像できないほど、改革志向が強かったのである」(ibid.: 300-301)。

アジェンダ 2010 は、黙認されたのであって内面化されたわけではない。90 年代の綱領論議にも「精神的故郷としてのゴーデスベルク」が反映されていたとの指摘は、戦後 SPD の綱領史的發展や党内政治過程を俯瞰し、公式文書の文言上の変化が意味するものを綿密な実証分析により再解釈する視点の必要性を示唆する。

4. 暫定的結論：ポスト赤緑連立時代の思想的構造変容

エコロジーであれ新自由主義であれ、社会民主主義にとっては外来思想である。それを内面化することは、とりわけ SPD のような大規模政党には難しい。それにもかかわらず、思想的自己刷新のための内発的努力とその帰趨は、一般論としてではなく、個々の事象に即した思想史的考察に基づき評価されるべきである。

ケインズ主義経済理論に立脚する総需要管理政策が有効性を喪失した 80 年代以降、福祉国家や完全雇用を通じた社会的公正の実現が守勢に立たされたのに加え、エコロジー危機やライフスタイルの変化に伴う新しい問題が発生した。右と左の双方から挑戦を受ける中で自らの進路を最も深刻に問われる社会民主主義が、脱物質主義的新社会運動勢力との協働により新旧の問題が同時に発生するポスト・ケインズ主義的状况に解決の道筋を示すべく、思想的自己刷新を伴う改革政策を推し進めようとした。それが「赤と緑」の実験の思想史的意味である(小野 2009: 340, 363-364)。だがフォーディズムの体制政党としての社会民主主義が、それとは異質な発想を持つエコロジー運動とともに新たな政治的価値を創造することなど、可能だろうか。その問いへの答えがおおむね否定的であることは、90 年代以降の展開から明らかである。

それに続く思想的転換点は、アジェンダ 2010 で最高潮に達した新自由主義的価値の包摂である。ハンプルク綱領に至る経緯からすれば、SPD では英蘭の党に比べ、プログラム政党としての伝統が新自由主義への傾斜に一定の歯止めとなったように思える。だがプログラムと実践の乖離は、同党の綱領史上珍しいことではない。アジェンダ 2010 に対する党活動家層の不満の表出も、党エリートの政策実践への根本的修正とはならなかった。ハンプルク綱領の頃のパラドキシカルな党内状況、すなわちモダナイザーのプラグマティズムがプログラムの方向性の貫徹を回避しつつ進行した(Meyer 2007: 94)という知見を、同党の綱領論議には「精神的故郷としてのゴーデスベルク」が貫かれていたとするナヴラート

の主張と突き合わせてみると、興味深い。

こうした経験は、急激な方向転換が難しい大規模なプログラム政党 SPD にあっても、党内言説状況が変位し得ることを示す思想的一里塚のようなものである。個々の事例を相互に関連性を持つものとしてとらえた上で、現代政治の構造変化をめぐる考察を続けよう。エコロジーと新自由主義のうちどちらが社会民主主義との親和性が高いのか、というのはある意味で表層的な問いだろう。だが、「赤と緑」の実験が未完のプロジェクトに終わった後の社会民主主義（および緑の党）における新自由主義への傾斜は、時代状況にのみ帰されるのではなく、論理的蓋然性を伴うものだったのだろうか。その答えがどちらであったとしても、他に道はなかったのか。これは現代左翼の真価が問われる問題である。

近年の政治的対抗関係は、「資本主義対社会主義」の水平軸に「リバタリアン対権威主義」の垂直軸を組み合わせたキツェルト・モデル（Kitschelt 1994: 32）の平面上で論じられることがある。社会民主主義と脱物質主義の協働は、左翼リバタリアン空間での改革プロジェクトと理解されることが多いが、リバタリアン（自由至上主義）がもともと保守と親和性の高い多義的概念だとすれば、ニュー・ポリティクス志向の者が左翼と結びつく必然性はない。リバタリアンの改革を社会的公正と結びつけて実践するところに新自由主義との相違がある、という言い方は可能かもしれない。だがこの場合の公正には、単に富の再配分だけでなく、個々人の自律的發展ということが含まれる。自律の前提は多様な価値観や差異性の承認だが、そこには各人の能力や働きの結果として生じる相違、すなわち経済格差も含まれるなら、話は複雑になる。

リバタリアンないしは脱物質主義の政治的プロジェクトは、制度的強制からの解放とともに市場経済からの解放を志向することが多い。両者は概念上区別されるが、その境界は常に明瞭なわけではない。その曖昧さゆえに封印されていたアクター間の相違が、リバタリアンの目標の実現に伴って顕在化する時、共闘のシンボルが揺らぎ、政治的対立構造再編成の契機ともなり得よう。個人の自律の名の下に経済格差が容認されるなら、左翼オルターナティブは主観的には批判しているはずの新自由主義に対し免疫力を持たない。もしここで反権威主義志向の改革者が市場リベラリズムとの間により多くの接点を見出すなら、右翼リバタリアン空間での改革可能性へと議論が矮小化されかねない（小野 2009: 361; 小野 2012: 168-169; Ono 2012: 184）。思想としての「赤と緑」の実験の挫折とは、左翼リバタリアン空間での構想力の涸渇である。「実験」の負の遺産を新たな改革プロジェクトへと昇華させていくには、SPD や緑の党のネオリベラル・ドリフトの背後にあったリバタリアンのジレンマ（Ono 2012: 182）を問い直し、ポスト赤緑連立時代の政治的同盟関係を再構築することが求められるのである。

予防的社会国家、社会的自助への援助、補完性の原則などが謳われたベルリン綱領に、アジェンダ 2010 への発展の方向性が胚胎されていたとするナヴァートの議論（おそらく筆者とは問題関心を異にするだろうが）を、こうした観点から振り返ることは興味深い。80 年

代以降のSPDの思想的変転は、岐路にあって進むべき道を模索する現代左翼の苦悩の跡である。一見したところ新奇性を伴う改革プロジェクトも、彼によればグリーン・ケインズ主義なのであり、一国内総需要管理に依拠した生来の社会民主主義思考と断絶していたわけではない。その後のSPDがエコロジー・オルターナティブ思考を内面化することなく新自由主義へ接近したことにはさまざまな理由があるが、少なくとも原因の一端は、ニュー・ポリティクス思考それ自体に内在していたのではないか（小野 2012: 170）。これは従来の理論ワク組みが左翼とリバタリアンの価値との親和性を暗黙の前提とする中では、等閑視されがちだった論点である。

ザックスの著書が、現代社会民主主義が直面する4つのテーマのひとつとして個人主義化の問題を取り上げ、綱領分析のための基軸としたことの意味が、今いちど反芻されてもよい。現代政治の対抗関係は再編成の途上にあり、そうした変化を射程に含む分析ワク組みを再構築するためにも、党内政治過程と綱領論争を精査した実証分析と思想史的考察が不可欠なのである。

注

- (1) 緑の党は2002年、SPDおよびキリスト教民主同盟（CDU）は2007年、左翼党は2011年、自由民主党（FDP）は2012年に、それぞれ現行の基本綱領を採択した。CDU新綱領については、近藤正基の解説がある。「2007年原則綱領を作成する期間は比較的短く、事実上、党内有力者の合議によって決まっていた」（近藤 2013: 215）。伝統主義と新しい方向性の混在は、同党の現状を反映していて興味深い。
- (2) 綱領という場合、基本綱領（Grundsatzprogramm）を念頭に置き、目的が限定的な選挙綱領や行動綱領とは区別する。ただし形式上は基本綱領でないものでも、内容や重要性からみてそれが適切と判断される場合には、本稿では綱領として扱うことがある。また、明確な政党法上の定義を欠いた国の場合、綱領概念が曖昧なこともあるが、内容的にそれにふさわしい文書を綱領と見なす。
- (3) 英加米独の福祉国家の変容に関するボルヒェルトの比較研究（Borchert 1995）もそのひとつである。
- (4) 住沢博紀も、こうした議論を引証しつつ（ただし住沢の訳語では「一階級社会主義」）、「賃金の完全調整のない時短」は雇用労働者内の労働と所得の再分配であると言う（住沢他 1992: 217）。今や階級間の所得分配が主要問題ではないという議論との類似性を示し、ベルリン綱領の頃のSPDにおける新思考の進歩性を印象づける。しかしシャルプの階級内社会主義論は、新保守主義のヘゲモニーの下での次善の策と考えるのが順当であり、そこに現代社会の問題状況をラディカルに問い直す進歩性を見るのは一面的である。
- (5) メルケルの解説によれば、西欧では綱領、戦略、政治的傾向を異にするバリエーションが、少なくとも4つ見出せる。すなわち、ニュー・レイバーの「市場重視の道」、ポルダー・モデルと言われるオランダの「市場とコンセンサス重視の道」、スウェーデン（およびデンマーク）の「福祉国家改革の道」、フランス社会主義者の「国家管理の道」である（メルケル 2001）。
- (6) ギデنزらは環境問題を重視し、その領域でのSPDベルリン綱領の先見性を評価するが（Giddens 1998: 19=1999: 43）、彼の見解が党内的に共有されたとは言い難い。「80年代には脱物質主義的テーマは、（ドイツの他に）オランダ、オーストリア、スカンジナビア諸国の社会民主主義政党でも重きが置かれたが、英国労働党ではほとんど意味を持たなかった」（Nawrat 2012: 34）。
- (7) 第三の道に関する批判的見解については、拙著も参照（小野 2009: 358-359）。
- (8) 自由、公正、連帯が基本価値とされることが多い。社会主義の理念も社会民主主義の基本価値を規定するが、それはとりわけ英国労働党に当てはまる（Sachs 2011: 19, 36）。
- (9) こうした問題関心は、社会国家、社会共同体、個人と連帯との間の関係性をグローバル化・ヨーロッパ

化の中で再編成し直すという現代社会民主主義の課題を、コペルニクスの転回になぞらえるコッホ／シュレーダーの議論とも通じる (Schroeder 2001: 9-10)。

- (10) ハンブルク綱領を翻訳・解説した住沢博紀は、シュレーダー政治の事後的な正当化には以前の綱領策定時のように未来を構想するものがない (住沢 2008: 30)、とコメントする。
- (11) 1999 年 6 月に出されたシュレーダー首相とブレア英国首相との共同声明。サブライサイド志向の経済政策や、社会保障制度改革、フレキシブルな市場などに肯定的な立場をとるが、社会民主主義政党の文書でここまで明確に新自由主義的方向性を打ち出したものも珍しい (小野 2009: 239-240)。
- (12) 2003 年 3 月 14 日のシュレーダー首相の施政方針演説の中で示された総合的構造改革構想。減税と競争力強化投資によってドイツ経済を活性化させ、それに社会保障給付の縮小・厳格化を組み合わせることで、危機に瀕した財政と社会保障制度を立て直そうとする。社会民主主義の伝統からは看過し得ぬ内容を含んでいたが、シュレーダーは党執行部の間で大きな抵抗もなくこの路線を貫徹することができた (Sturm 2009: 136)。
- (13) 安野正明は、バート・ゴードスベルク綱領が「1960 年以降の諸政策転換の理論的基礎や原則を定めた」とする西ドイツ SPD 主流派の見解を退け、「転換」を特徴づける実践的な政策課題にはむしろ明確な指示を回避していることに注意を喚起する。社会化ないしは共同決定の放棄は綱領が決めたことではなく、「幅広い選択の余地を認めたゴードスベルク綱領を踏まえて、1960 年以後の政治状況のなかで下された決定であった」(安野 2004: 347)。理論的にも政策的にも固定化の危険を避けたがゆえに、少なくとも 60 年代前半はイデオロギー論争で動揺することがない SPD をもたらした、と言うわけである。ベルリン綱領前夜の党内論議については、レッシェ／ヴァルターの著作の該当部分 (Lösche, Walter 1992: 107-131) や、邦語文献では仲井 1979 などを参照。
- (14) 山本佐門は、「既存の福祉国家、さらに人間の社会生活の土台にまで危機状態の認識を拡大し、それを前提として自らの政治路線の基本的転換をめざした」(山本 1995: 203) ことに当時の SPD の先見性があると考え、その内容をイルゼー草案を中心に紹介・解説する。注 19 も参照。
- (15) 採択後半年で邦訳書 (永井 1990) が出版されたことも関心の高さを物語るが、そこに至るまでの議論や党内動向もリアルタイムで紹介された (特に『現代の理論』252 号 (1988 年 8 月) は重要)。住沢博紀もラフォンテーヌの動向を中心に、ベルリン綱領前夜の SPD 党内状況を精力的に紹介した。坪郷實は、新しい社会運動論や緑の党に関する研究成果を基礎に、SPD 新路線の革新性に期待した。彼らの問題関心は欧州規模でのエコロジー改革戦略へと収斂し、そこでは新しい社会民主主義は変革の重要な担い手として位置づけられる (住沢他 1992)。
- (16) 彼はアジェンダ 2010 路線に立脚しつつも、改革案を伝達する際には拍手喝采を浴びるほどの党内的信頼を勝ち得ていた (Sturm 2009: 165)。2004 年 2 月 6 日にシュレーダーが党首の地位をミュンテフェーリングに譲ると発表したのも、シュレーダー党首の下ではハンブルク議会選挙を有利に戦えないという、州組織からの圧力があったためとも言われる。政権内での政策実践では従前路線を踏襲しつつも、綱領論議では腹藏ない態度をとったことが、その後のベック党首の下での路線転換を容易にした (Nawrat 2012: 268)。
- (17) この党内インフォーマル・グループの名がジャーナリズムに現れ始めるのは、1983 年連邦議会選挙と前後する時期である。人脈的・傾向的には、保守派の議員サークルであるカナルアルバイターとの連続性が認められる。一般に右派はプログラムよりも党内人事を通じた影響力行使を重視し、そこでは親睦会的人的コネクションが議員のキャリア形成に大きな意味を持ったが (Müller-Rommel 1982: 244, 264)、ゼーハイマー・クライスは政策活動を通じて党内左派への対抗勢力となることも重視した。
- (18) その概要は小野 2012: 9-17 等参照。2009 年以降の SPD の党内改革については Butzlaff, Micus 2011 等参照。
- (19) 山本佐門は、社会的自助への援助をベルリン綱領 (イルゼー草案) の進歩性を表すものとして指摘しつつ、その限界性についても検討を加える (山本 1995: 208-209, 218)。注 14 も参照。
- (20) SPD の路線転換を象徴するのがシャープニング党首の登場だとする論者は少なくないが (小野 2009: 41)、ナヴラートも、「産業社会のエコロジー的改造」からの決別の時点を 1993 年に見出す (Nawrat 2012: 164)。
- (21) 「民営化の海に浮かぶエコロジーの孤島としてのドイツで経済立地力を高めることなど想定不可能」

(Nawrat 2012: 177) とは、この間の議論に加わった SPD の理論家グロッツ (Peter Glotz) の言葉である。

- (22) 安井宏樹は、アジェンダ 2010 後の SPD 基本価値委員会 (新綱領検討委員会) のグローバル化・脱工業化への対応策をめぐる議論を引証しつつ、経済活性化のインセンティブとしての結果の不平等を認めることの是非を問う。同委員会の見解では、「①自由な選択の結果であり、②平等な条件の下で得られた結果であり、③全体の福祉の増進に不可欠なものである、という条件を満たせば、その不平等は公正なものとして容認される」(安井 2005: 69)。安井は、「不平等容認論をあくまでも公正の文脈に位置付け、その中で制限的な区分を設けた点は、社会民主主義的である」としつつも、「公正な不平等」という概念が従来の社会民主主義の基本理念からの大きな転換であることを示唆する。

参考文献

- 安野正明 2004: 『戦後ドイツ社会民主党史研究序説／組織改革とゴードスベルク綱領への道』 ミネルヴァ書房。
- 小野一 2009: 『ドイツにおける「赤と緑」の実験』 御茶の水書房。
- 小野一 2012: 『現代ドイツ政党政治の変容／社会民主党、緑の党、左翼党の挑戦』 吉田書店。
- 近藤正基 2013: 『ドイツ・キリスト教民主同盟の軌跡／国民政党と戦後政治 1945～2009』 ミネルヴァ書房。
- 住沢博紀 2008: 「プログラム型政治とマニフェスト型政治／SPD ハンブルク新綱領解説のために」『生活経済政策』 136 号、26-33 頁。
- 住沢・坪郷・長尾・阪野・長岡・伊藤編 1992: 『EC 経済統合とヨーロッパ政治の変容／21 世紀に向けたエコロジー戦略の可能性』 河合文化教育研究所。
- 仲井斌 1979: 『西ドイツの社会民主主義』 岩波書店。
- 永井清彦 1990: 『われわれの望むもの／西ドイツ社会民主党新綱領』 現代の理論社。
- 西田慎 2000: 「シュレーダー社会民主党のジレンマ／その党内対立の歴史的位相と現状」『ドイツ研究』 31 号、121-135 頁。
- マイヤー、トーマス 2005: 「20 世紀における社会民主主義とその未来／福祉国家の再設計へ」山口二郎・宮本太郎・坪郷實編『ポスト福祉国家とソーシャル・ガヴァナンス』 ミネルヴァ書房、27-55 頁。
- メルケル、ウォルフガング 2001: 「社会民主主義の『第 3 の道』」生活経済政策研究所編『ヨーロッパ社会民主主義「第 3 の道」論集 (Ⅱ)／多様な「第 3 の道」』、5-40 頁。
- 安井宏樹 2005: 「社会民主主義政党のイノベーション／ドイツを中心に」、山口二郎・宮本太郎・小川有美編『市民社会民主主義への挑戦／ポスト「第三の道」のヨーロッパ政治』 日本経済評論社、55-80 頁。
- 山本佐門 1995: 『ドイツ社会民主党日常活動史』 北海道大学図書刊行会。
- Beyme, Klaus von 1996: "Party Leadership and Change in Party System: Toward a Postmodern Party State?" in: *Government and Opposition* 31 (2), pp.135-159.
- Beyme, Klaus von 1997: "Funktionenwandel der Parteien in der Entwicklung von der Massenmitgliederpartei zur Partei der Berufspolitiker." in: Gabriel, Niedermayer, and Stöss(eds.), *Parteiendemokratie in Deutschland*. Opladen: Westdeutscher Verlag, pp.359-383.
- Borchert, Jens 1995: *Die konservative Transformation des Wohlfahrtsstaates: Großbritannien, Kanada, die USA und Deutschland im Vergleich*. Frankfurt/M.: Campus.
- Borchert, Jens 1996: "Alte Träume und neue Realitäten: Das Ende der Sozialdemokratie." in: Borchert, et al.(eds.), *Das sozialdemokratische Modell: Organisationsstrukturen und Politikinhalt im Wandel*. Opladen: Leske + Budrich, pp.39-80.
- Butzlaff, Felix, and Micus, Matthias 2011: "Mao in Berlin? Die SPD auf der Suche nach einem neuen Projekt." in: Butzlaff, Micus, and Walter (eds.), *Genossen in der Krise? Europas Sozialdemokratie auf dem Prüfstand*. Göttingen: Vandenhoeck & Ruprecht, pp.11-30.
- Dahrendorf, Ralf 1983: *Die Chancen der Krise: Über die Zukunft des Liberalismus*. Stuttgart: Deutsche Verlags-Anstalt.
- Dowe, Dieter, and Klotzbach, Kurt (eds.) 2004: *Programmatische Dokumente der deutschen Sozialde-*

- mokratie*. Bonn: Dietz.
- Egle, Christoph, and Zohnhöfer, Reimut (eds.) 2007: *Ende des rot-grünen Projektes: Eine Bilanz der Regierung Schröder 2002-2005*. Wiesbaden: VS Verlag.
- Giddens, Anthony 1998: *The Third Way: The Renewal of Social Democracy*. Cambridge: Polity Press.
(『第三の道／効率と公正の新たな同盟』、佐和隆光訳、日本経済新聞社、1999)
- Habermas, Jürgen 1985: *Die Neue Unübersichtlichkeit*. Frankfurt/M.: Suhrkamp. (『新たなる不透明性』、河上倫逸監訳、松籟社、1995)
- Jun, Uwe 1996: "Wider das 'Ende des sozialdemokratischen Jahrhunderts'." in: *Zeitschrift für Parlamentsfragen* 27(1), pp.174-175.
- Kitschelt, Herbert 1994: *The Transformation of European Social Democracy*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Lösche, Peter, and Walter, Franz 1992: *Die SPD: Klassenpartei - Volkspartei - Quotenpartei: Zur Entwicklung der Sozialdemokratie von Weimar bis zur deutschen Vereinigung*. Darmstadt: Wissenschaftliche Buchgesellschaft. (『ドイツ社会民主党の戦後史／国民政党的実践と課題』、岡田浩平訳、三元社、1996)
- Meng, Richard 1985: *Die sozialdemokratische Wende: Aussenbild und innerer Prozess der SPD 1981-1984*. Gießen: Focus.
- Merkel, Wolfgang 1993: *Ende der Sozialdemokratie? Machtressourcen und Regierungspolitik im westeuropäischen Vergleich*. Frankfurt/M.: Campus.
- Meyer, Thomas 2007: "Die blockierte Partei: Regierungspraxis und Programmdiskussion der SPD 2002-2005". in: Egle, Zohnhöfer 2007, pp.83-97.
- Müller-Rommel, Ferdinand 1982: *Innerparteiliche Gruppierungen in der SPD: Eine empirische Studie über informell-organisierte Gruppierungen von 1969-1980*. Opladen: Westdeutscher Verlag.
- Nawrat, Sebastian 2012: *Agenda 2010 - ein Überraschungscoup?: Kontinuität und Wandel in den wirtschafts- und sozialpolitischen Programmdebatten der SPD seit 1982*. Bonn: Dietz.
- Ono, Hajime 2012: "Transformation of German Left: Beyond Neo-Liberalism and Libertarianism". in: *Governmental Changes and Party Political Dynamics in Korea and Japan*. Tokyo: Bokutakusha, pp.170-189.
- Przeworski, Adam, and Sprague, John 1986: *Paper Stones: A History of Electoral Socialism*. Chicago: University of Chicago Press.
- Raschke, Joachim 1974: *Innerparteiliche Opposition: Die Linke in der Berliner SPD*. Hamburg: Hoffmann und Campe.
- Reinhardt, Max 2011: *Aufstieg und Krise der SPD: Flügel und Repräsentanten einer pluralistischen Volkspartei*. Baden-Baden: Nomos.
- Sachs, Matthias 2011: *Sozialdemokratie im Wandel: Programmatische Neustrukturierungen im europäischen Vergleich*. Wiesbaden: VS Verlag.
- Scarrow, Susan E. 1996: *Parties and their Members: Organizing for Victory in Britain and Germany*. Oxford: Oxford University Press.
- Scharpf, Fritz W. 1987: *Sozialdemokratische Krisenpolitik in Europa*. Frankfurt/M.: Campus.
- Schroeder, Wolfgang (ed.) 2001: *Neue Balance zwischen Markt und Staat?: Sozialdemokratische Reformstrategien in Deutschland, Frankreich und Großbritannien*. Schwalbach: Wochenschau Verlag.
- Sturm, Daniel Friedrich 2009: *Wohin geht die SPD?* München: Deutscher Taschenbuch Verlag.
- Walter, Franz 2002: *Die SPD: Vom Proletariat zur Neuen Mitte*. Berlin: Fest.